

2022（令和4）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2023（令和5）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

## 地方自治は「民主主義の学校」

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に 2008（平成 20）年 4 月に設置した自治体シンクタンクである。2022（令和 4）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

人は、結婚すると婚姻届を出す。そして子供が生まれると出生届が、そして親が亡くなると死亡届が必要であり、人生の節目節目で各種手続きが必要となる。その度に、市役所や区役所の窓口に出向く。したがって、人生に手続きはつきものである。つきものではあるが、書類を理解するのは結構大変である。

例えば、父親が亡くなったとしよう。人が亡くなれば、死亡届、年金や保険の届出、遺産相続などの手続きが発生する。相続人という用語は、相続する人なのか、相続される人なのか分かりにくい。相続の権利を持つ相続人は、配偶者と子になる。相続される人は、被相続人と表現される。自治体職員ならば、日常業務で熟知していることであっても、人生で初めて経験する配偶者や子に相当する人たちは戸惑ってしまう。

耳慣れない行政用語が多数を占める地方自治体ではあるが、私たちの毎日の生活に密接な存在である。「地方自治は民主主義の学校である」と、地方自治の教科書に書いてあるが、実にその通りだと思う。独裁主義や専制主義の国ならいざ知らず、日本は民主主義を基本とする国である。日本の地方自治については、首長や議員の選出、議会運営、さらには直接請求権などにみられるように、民意を反映する仕組みがあり、地域活動が行われている。

地方自治で民主主義が機能するためには、所属する人々の、基本的理解が欠かせない。住民は各種税金を政府に納め、政府は住民に対して行政サービスを提供している。地域における活動を組織（自治体）に依頼し、組織は、予算、人員、制度などの制約の下で、円滑に活動を進めるべく努力をする。活動の基本に、公平、公正、効率などがある。住民は支援を行政に依頼し、行政は住民にたいする良好なサービス提供に努める。

新宿自治創造研究所の活動は、自治体組織内の研究所として、組織内外の人々や各種団体のご協力で成り立っている。ここに、日頃のご支援、ご協力、ご指導に対してお礼を申し上げますと共に、次年度も引き続きご支援をお願いする次第である。

新宿自治創造研究所所長  
金 安 岩 男

2023（令和 5）年 3 月

## 目 次

1	調査研究	4
2	研修の開催	6
3	政策立案支援	7
4	新宿区自治フォーラム	8
5	他自治体・シンクタンクとの交流等	9
6	SHIPS通信	9
7	資料	10

# 1 調査研究

## (1) EBPM (Evidence-based Policy Making) の研究

### ①概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、区を取り巻く社会経済情勢の不確実性が高まり、行財政運営が一層厳しくなる中、これまでの個人的な経験、慣例、実績や前例踏襲のみに基づく区政課題への対応だけではなく、データやエビデンス（証拠・根拠）に基づく分析・評価による的確な施策や事業の立案が今まで以上に必要となる。このため、EBPMを推進し、限られた資源を有効に活用して、区民により信頼される行政を展開していくことが求められる。そこで、新宿区におけるEBPMの適用の可能性や方向性を検討・提示することとし、2年度にわたり調査・研究を実施することとした。

令和4年度は、令和3年度の基礎的な研究を踏まえ、より実践的な調査・研究を行った。まず、新宿区におけるEBPMの適用や実装化に向けた方向性を提示していくため、令和3年度に提案した「PDCAサイクル活性化型」と「EBPM公民連携活用型」を中心に、先進自治体の取組事例を調査し、研究を深めていく。

EBPMの実装化に向けた実務的な検証としては、新宿区立中央図書館の個別事業を取り上げ、検証と分析を行った。具体的に、新宿区立中央図書館内に設置されたPT(プロジェクトチーム)と協力・連携し、EBPMの視点を組み込んだ評価指標の検証や評価に基づく事業の見直しによるPDCAサイクル活性化に向けた検証と分析を試みた。また、EBPMやデータの利活用に関する意識を探るため、新宿区総務部人材育成センターと連携し、統計分析等の研修受講者への職員アンケート調査の実施することで、政策の現場担当者である実務者の現状や課題認識等を整理した。

そして、事例研究やアンケート調査、実装化に向けた実務的な検証と分析を参考にしながら、新宿区が推進可能なEBPMの取組の特徴を踏まえ、新宿区におけるEBPMの推進に向けた今後の可能性と方向性を示した。

### ②WG

テーマ別アドバイザーを東海大学 政治経済学部政治学科 教授の小林 隆 氏に委嘱し、アドバイザーと副所長、研究員によるワーキング・グループ(WG)を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：①2022(令和4)年5月16日(月)、②10月17日(月)

### ③研究成果

1年間の研究成果をまとめ、2023(令和5)年3月に研究所レポート2022 No.2「EBPMの研究(2)ー実務的な検証・分析と新宿区での推進に向けてー」(100頁)を発行し、区の公式ホームページで公表した。

#### 【研究所レポートの構成】

研究の展望

#### 第1章 事例研究

1. EBPMの推進に向けた2つの提示における事例研究
2. 分類ごとの先進事例

【PDCAサイクル活性化型】

【EBPM公民連携活用型】

3. 先進事例を踏まえた総括

#### 第2章 EBPMの適用と実装化に向けた実務的な検証と分析

1. 図書館の事業概要
2. 図書館事業の評価方法
3. 新宿区における図書館事業のパフォーマンス評価
4. 参考

### 第3章 アンケート調査結果

#### 1. 職員向けアンケート調査

### 第4章 今後の可能性

1. PDCA サイクル活性化型
2. EBPM 公民連携活用型
3. EBPM 推進へ向けた庁内研修体制の確立
4. EBPM のためのデータリソースの共有
5. ロジックモデル (Logic Model) の活用

本年度の研究のまとめと今後の方向性

主な参考文献・資料

## (2) 国勢調査結果からみる新宿区の特徴

### ①概要

2020 (令和 2) 年に実施された国勢調査の集計結果のうち、総務省統計局が順次公表する集計結果データから新宿区分の結果を順次「新宿区の概要」としてまとめ、Web レポートによりホームページで公表した。また、これらの「新宿区の概要」のうち基本的なデータと新宿区に特徴的なデータを抽出及び加筆し、研究所レポートとしてまとめ、発行した。

### ②研究成果

- 研究所 Web レポート「2020 (令和 2) 年国勢調査・集計結果－新宿区の概要－」(区のホームページで公表)
  - ・ 就業状態等基本集計 (2022 年 7 月)
  - ・ 従業地・通学地集計 (2022 年 9 月)
  - ・ 人口移動集計 (2023 年 1 月)
  - ・ 小地域集計 (2023 年 1 月)
- 研究所レポート 2022 No.1 「2020 年国勢調査データからみる新宿区の特徴」(2023 年 1 月発行・区のホームページで公表)

#### 【研究所レポートの構成】

- I 国勢調査の概要
- II 国勢調査結果からみる新宿区の特徴  
(人口・世帯、居住・移動、就労・産業、従業地・通学地、教育)
- III 国勢調査集計結果からみる地域の特徴  
(グラフでみる特別出張所地域間のデータ比較、特別出張所地域別にみる地域の特徴、地図でみる特別出張所地域間のデータ比較)
- IV 新宿区の特徴のまとめ

## 2 研修の開催

### (1) 職員向け研修

#### ①統計データに基づく政策形成

日 時：第1回：2022（令和4）年9月8日（木） 9時～12時  
第2回：2022（令和4）年9月8日（木） 13時～16時30分

会 場：人材育成センター研修室

講 師：関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔 氏

目 的：政策立案の際に情報や統計等のデータを活用する方法を習得し、政策形成能力の向上を図るとともに、データの読み方、分析方法、判断の仕方などを学ぶ。

参加者：区職員 31人（第1回 16人、第2回 15人）

内 容：PDCA サイクルと政策形成サイクルの確認や、データの収集に使えるテクニック、データ活用の事例について、分かりやすく講義していただいた。

#### ②統計分析

日 時：第1回：2022（令和4）年8月22日（月） 9時～15時  
第2回：2022（令和4）年9月1日（木） 9時～15時

会 場：人材育成センター研修室

講 師：関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔 氏

目 的：行政課題の解決に必要な情報やデータの収集及び活用方法を学ぶことで、政策形成能力の向上を図る。

参加者：区職員 61人（第1回 26人、第2回 35人）

内 容：データの重要性や統計データの捉え方の基礎知識、データ収集のポイントやグラフの種類を紹介など、幅広い内容を初学者にも分かりやすく講義していただいた。

#### ③公共マーケティング

日 時：第1回：2023（令和5）年1月20日（金） 9時～16時  
第2回：2023（令和5）年2月27日（月） 9時～16時

会 場：人材育成センター研修室

講 師：関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔 氏

目 的：民間企業の経営戦略のひとつであるマーケティングの考え方を政策立案に活用する公共マーケティングについて学び、政策形成能力の向上を図る。

参加者：区職員 52人（第1回 21人、第2回 31人）

内 容：政策の意味や問題発見に必要な視点、データの収集・分析における基礎知識から実務に使えるテクニックまで、幅広い内容を初学者にも分かりやすく講義していただいた。

### (2) 職員採用時研修

日 時：2022（令和4）年4月5日（火） 10時35分～10時55分

会 場：牛込筆筒区民ホール

趣 旨：新規採用職員研修の一環として、新宿自治創造研究所の調査・研究内容を説明する。

講 師：酒井主任研究員

対象者：区職員（新規採用職員）

内 容：新宿区の人口・世帯の現状及び将来人口推計、単身世帯や単身高齢者、外国人が多いといった特徴などについて説明した。

### 3 政策立案支援

#### (1) 研究所データベースの更新

研究所では、政策立案に活用できる各種統計データをデータベース化し、庁内共有ドキュメントで、研究所レポート、国勢調査の集計結果、統計データ活用の手引きなどのデータを公開している。

2022（令和4）年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

#### (2) 庁内各課の政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を行っている。2022（令和4）年度は、12件の支援を行った。

##### 【支援内容（抜粋）】

- ・2020年国勢調査の結果における全国・東京都・新宿区の一人暮らし率について相談に応じ、データを提供した。
- ・2017年と2020年国勢調査の結果における65歳以上の単独世帯で民営の借家に住んでいる数値について相談に応じ、数値に関する見方などを助言した。
- ・外国人人口と割合の推移に関するデータを提供した。

#### (3) 住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの作成

研究所レポート2017 No.1 「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」は、2015年の国勢調査人口を基準とする5年、年齢5歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、庁内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による1年ごとの短期的な推計人口である。

そこで、庁内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」（住基人口見通し）を庁内向けに作成した。2022（令和4）年10月1日人口を基準とする1年、年齢1歳ごとの2032（令和14）年までの10年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口で、あわせて4月1日人口や1月1日人口に変換した推計も作成した。

## 4 新宿区自治フォーラム

日 時：2023（令和5）年3月18日（土）13時30分～16時30分

方 法：Web オンライン配信（Zoom ウェビナー）

テーマ：新宿区自治フォーラム 2023

「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい未来～地域コミュニティ活動の再起動～」

内 容：

開会の挨拶 新宿区長 吉住 健一

### ①新宿区からの報告

- ・区民の区政参加の推進に向けて～新宿区自治基本条例の検証結果から～  
総合政策部企画政策課
- ・EBPM（Evidence-based Policy Making）の推進に関する研究について  
新宿自治創造研究所

### ②第1部 基調講演

- ・「デジタル社会の新しいカタチ～ウィズコロナ・アフターコロナの地域活動～」

講師：小林 隆 氏 / 東海大学 政治経済学部政治学科 教授

小林氏は、「デジタル社会の新しいカタチ～ウィズコロナ・アフターコロナの地域活動」をテーマに、「最近、気づいていないことはなにか？」、「新宿区に暮らす人々の姿と with&after コロナ」、「地域活動のための情報とお金をどう共有するか？」、「デジタル社会の新しいカタチ」の4つの視点から、情報とお金のデジタル化で、世代と地域を超えた新しい社会のカタチについて、事例を交えて講演された。

### ③第2部 パネル・ディスカッション

- ・「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい未来～地域コミュニティ活動の再起動～」

パネリスト：小林 隆 氏 / 東海大学 政治経済学部政治学科 教授

鈴木 孝之 氏 / (株)シーピーユー 執行役員 (ICT 事業部 部長)

石渡 正人 氏 / (株)手塚プロダクション クリエイティブ部 部長

(アトム通貨 副会長) / 東京富士大学 客員教授

牧瀬 稔 氏 / 関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授

コーディネーター：金安 岩男 氏 / 慶應義塾大学 名誉教授 (新宿自治創造研究所 所長)

パネル・ディスカッションでは、町会の電子回覧板アプリ「結ネット」や地域通貨「アトム通貨」の取組内容から、地域コミュニティ活動における現状や課題などについて議論した。パネリストの方々は、それぞれの活動での実体験を基に、熱い想いを語り合い、大変充実した内容となった。また、オンラインでの質問に対しても、パネリスト同士で話し合い、活発な意見交換がされた。

事前申込者：71人

当日平均参加者数：約40人



## 5 他自治体・シンクタンクとの交流等

### (1) 岩手県盛岡市シンクタンクとの意見交換

日 時：2022（令和4）年6月9日（木）9時～11時

場 所：研究所会議室

内 容：盛岡市まちづくり研究所の研究者とEBPMの研究活等について意見交換した。

参加者：酒井研究員、田中研究員、小林研究員

### (2) 第8回自治体シンクタンク研究交流会議

日 時：2022（令和4）年11月11日（金）13時30分～17時30分

場 所：港区台場区民センター ホール

内 容：自治体シンクタンクのあり方や共通課題の改善方策等について知見を共有するため、基調講演やグループディスカッションを行い、他自治体の研究者と少子化における課題等について意見交換した。

参加者：柏木研究員

### (3) 第15回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2022（令和4）年11月18日（金）14時30分～16時

場 所：Web会議（Zoom）

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（港区、新宿区、世田谷区、北区、荒川区、特別区協議会が参加）

参加者：酒井研究員

### (4) 神奈川県川崎市との意見交換

日 時：2022（令和4）年11月28日（木）10時30分～12時

場 所：研究所会議室

内 容：川崎市総務企画局都市政策部の職員と自治体シンクタンクのあり方や方向性等について意見交換した。

参加者：酒井研究員

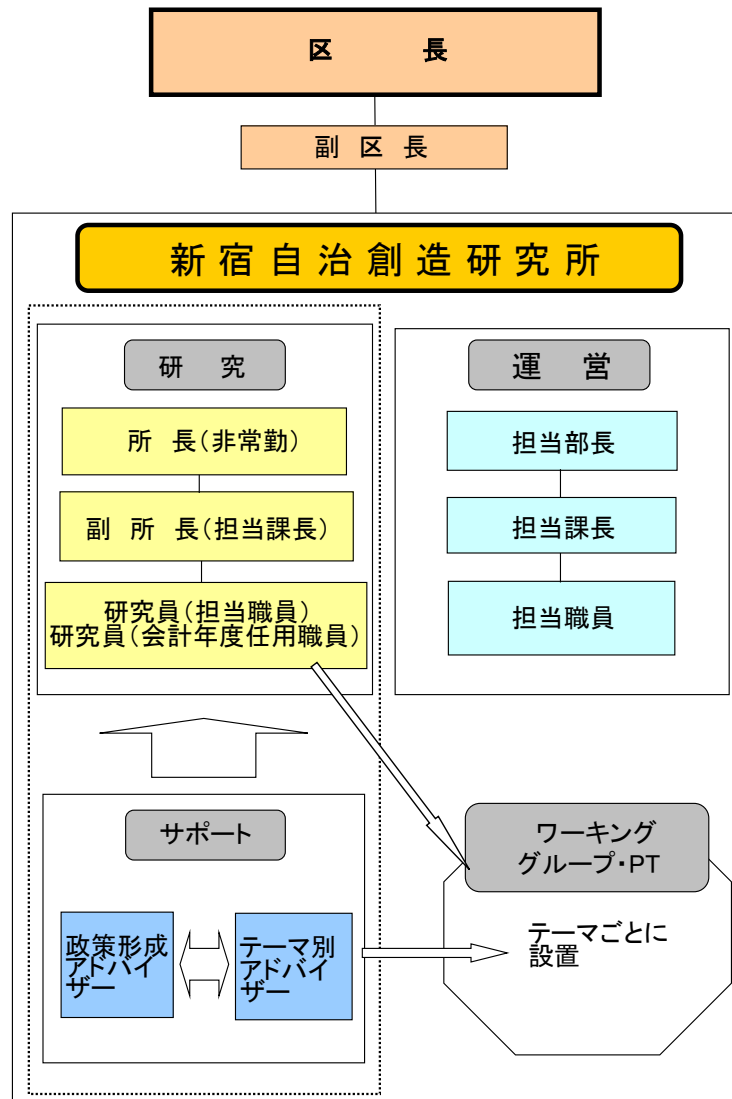
## 6 SHIPS通信

区職員に研究所の活動内容や研究成果を周知するため、情報発信誌「SHIPS 通信」第27号を2023（令和5）年3月に発信した。

- ・ 研究所レポート2022 No.1とNo.2を発行
- ・ 研究所レポート2022 No.2「EBPMの研究（2）  
-実務的な検証・分析と新宿での推進に向けて-」を紹介
- ・ 新宿区自治フォーラム2023「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい未来」を開催
- ・ 岩手県盛岡市シンクタンクと意見交換
- ・ Webレポート2020（令和2）年国勢調査集計結果 -新宿区の概要- を作成
- ・ 「統計データに基づく政策形成」、「統計分析」、「公共マーケティング」を開催
- ・ 図書・雑誌の貸出し

## 7 資料

### (1) 組織図



## (2) 研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長(兼務)	平井 光雄	総合政策部長	担当部事務総括	運営
担当課長(兼務)	出沼 克友	総合政策部副参事(特命担当)	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研究
副所長	出沼 克友 (再掲)	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	酒井 宏行	研究主査	研究・調整	
研究員 (育児休業)	佐藤 愛美	主任	研究・庶務	
研究員 (育児代替任期付職員)	大石 由美	主事	庶務	
研究員 (会計年度任用職員)	小林 正	博士(総合政策)	調査研究	
研究員 (会計年度任用職員) (～令和4年7月31日)	田中 大二郎	博士(学術)	調査研究	
研究員 (会計年度任用職員) (令和4年9月1日～)	柏木 良幸	博士(看護学)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗管理、アドバイス	サポート
テーマ別 アドバイザー	大江 守之 小林 隆	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策 東海大学政治経済学部政治学科教授 専門分野：地方行政、都市政策、情報政策	テーマ研究の指導、アドバイス	

## (3) これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆は区公式ホームページのみで公開

### <平成20年度>

◎2008(平成20)年度 新宿自治創造研究所活動報告書

(平成21年3月)

### <平成21年度>

◎2009(平成21)年度 新宿自治創造研究所活動報告書

(平成22年3月)

◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方—

(平成22年3月)

#### <平成 22 年度>

- ◎研究所レポート 2010 外国人WG報告 (1) (平成 22 年 12 月)
- ◎研究所レポート 2010 人口WG報告 (1) (平成 23 年 2 月)
- ◎研究所レポート 2010 集合住宅WG報告 (1) (平成 23 年 3 月)

#### <平成 23 年度>

- ◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)
- ◎研究所レポート 2011 外国人WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)
- ◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (3) (平成 24 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2011 外国人WG報告 (3) (平成 24 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告 (2) (平成 24 年 3 月)
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告 (3) (平成 24 年 3 月)

#### <平成 24 年度>

- ◎研究所レポート 2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴 (平成 25 年 3 月)
- ◎研究所レポート 2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計  
ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー (平成 25 年 3 月)
- ◆2010 年国勢調査 人口等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 24 年 8 月)
- ◆2010 年国勢調査 産業等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 24 年 8 月)
- ◆2010 年国勢調査 従業地・通学地による集計結果 (新宿区の概要) (平成 25 年 1 月)
- ◆2010 年国勢調査 職業等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 25 年 1 月)

#### <平成 25 年度>

- ◎研究所レポート 2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計  
ー地域別推計ー (平成 26 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計 (平成 26 年 3 月)
- ◎研究所レポート 2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー (平成 26 年 3 月)

#### <平成 26 年度>

- ◎研究所レポート 2014 No.1 新宿区の人口移動 (平成 27 年 3 月)
- ◎研究所レポート 2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴 (2)  
ー単身世帯意識調査結果からー (平成 27 年 3 月)
- ◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計 (平成 26 年 10 月 1 日基準日) (平成 27 年 3 月)

#### <平成 27 年度>

- ◎新宿区人口ビジョン (新宿区総合政策部企画政策課発行) (平成 28 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴 (3)  
ー壮年期・高齢期の生活像ー (平成 28 年 3 月)
- ◎研究所レポート 2015 No.2 データでみる新宿区の姿 (平成 28 年 3 月)

#### <平成 28 年度>

- ◎研究所レポート 2016 新宿区のまちの魅力の研究 (1)  
ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析ー (平成 29 年 3 月)
- ◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 29 年 1 月)

#### <平成 29 年度>

- ◎研究所レポート 2017 No.1 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 (平成 30 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2017 No.2 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴 (平成 30 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2017 No.3 新宿区のまちの魅力の研究 (2) (平成 30 年 3 月)
- ◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 (速報版) (平成 29 年 9 月)
- ◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 29 年 9 月)
- ◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果 (新宿区の概要) (平成 29 年 12 月)
- ◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果 (新宿区の概要) (平成 30 年 3 月)
- ◆2015 年国勢調査 小地域集計結果 (新宿区の概要) (平成 30 年 3 月)

#### <平成 30 年度>

- ◎研究所レポート 2018 No.1  
2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計 (平成 31 年 3 月)
- ◎研究所レポート 2018 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (1) (平成 31 年 3 月)
- ◆研究所 Web レポート 平成 30 年度政策課題研究 P T 報告書  
「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」 (平成 31 年 3 月)

#### <令和元年度>

- ◎研究所レポート 2019 No.1 データでみる新宿区の姿 (令和元年 3 月)
- ◎研究所レポート 2019 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (2) (令和元年 3 月)
- ◆研究所 Web レポート 令和元年度政策課題研究 P T 報告書  
「つながった、新宿 ～Link the World, Creative City Shinjuku～」 (令和元年 3 月)

#### <令和 2 年度>

- ◎新宿区人口ビジョン (改訂版) (新宿区総合政策部企画政策課発行) (令和 3 年 2 月)

#### <令和 3 年度>

- ◎研究所レポート 2021 No.1 EBPM の研究 (1) (令和 4 年 3 月)
- ◆2020 年国勢調査 人口等基本集計結果 (新宿区の概要) (令和 4 年 3 月)

#### <令和 4 年度>

- ◆2020 年国勢調査 就業状態等基本集計結果 (新宿区の概要) (令和 4 年 7 月)
- ◆2020 年国勢調査 従業地・通学地集計結果 (新宿区の概要) (令和 4 年 9 月)
- ◆2020 年国勢調査 人口移動集計結果 (新宿区の概要) (令和 5 年 1 月)
- ◆2020 年国勢調査 小地域集計結果 (新宿区の概要) (令和 5 年 1 月)
- ◎研究所レポート 2022 No.1 2020 年国勢調査データからみる新宿区の特徴 (令和 5 年 2 月)
- ◎研究所レポート 2022 No.2 EBPM の研究 (2) (令和 5 年 3 月)